

2025年12月期 第2四半期（中間期） 決算説明会

2025年8月8日

株式会社INPEX（証券コード：1605）



2025年12月期 決算説明会スケジュール

時間	プログラム	登壇者
16:00-16:20	事業活動報告	代表取締役社長 上田 隆之
16:20-16:35	2025年12月期 第2四半期（中間期） 決算説明 2025年12月期 業績予想	取締役専務執行役員 財務・経理本部長 山田 大介
16:35-17:00	Q&A	代表取締役社長 取締役専務執行役員 財務・経理本部長 取締役専務執行役員 経営企画本部長 上田 隆之 山田 大介 滝本 俊明

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

事業活動報告

代表取締役社長
上田 隆之

2025年12月期 第2四半期（中間期）ハイライト

上期の総括

- 当期利益の上期実績は2,235億円（前年同期比+109億円、+5.1%）。ボラティルな外部環境下であっても、増益を実現
- イクシスLNGは安定操業を継続。LNGカーゴ出荷数は65カーゴ（前年同期比△1）。上期のセグメント利益は1,390億円（同△110億円、△7.3%）

下期の見通し

- 当期利益の通期見通しを5月時点見通しから700億円増となる3,700億円に上方修正
- イクシスLNGは計画シャットダウンメンテナンスを実施予定
- アバディLNGは8月に基本設計作業（FEED）フェーズに移行

米国・中東等における地政学リスクの顕在化

操業への影響は限定的

- 当社ポートフォリオはオセアニア及びアジアを中心とした構成であり、相対的には影響を受けにくい
- アブダビ事業は安定生産を継続している。中東情勢については今後も状況を注視していく

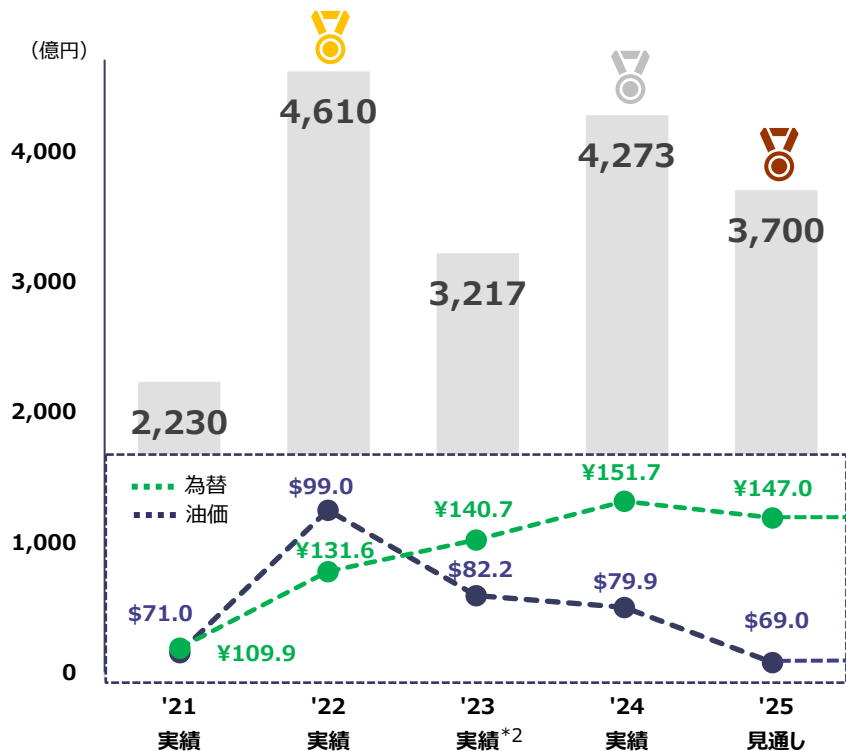
原油価格動向は業績変動要因であるものの
強い利益基盤を実現

- 米国関税政策は当社に直接の影響は及ぼさないが、景気悪化に伴う原油価格下落はリスク要因
- 中東における地政学リスクやOPEC+の動向もあり、原油価格のボラティリティが高まっている
- このような外部環境下ではあるが、当社は中期的・構造的な利益基盤の強化を実現（次頁以降を参照）

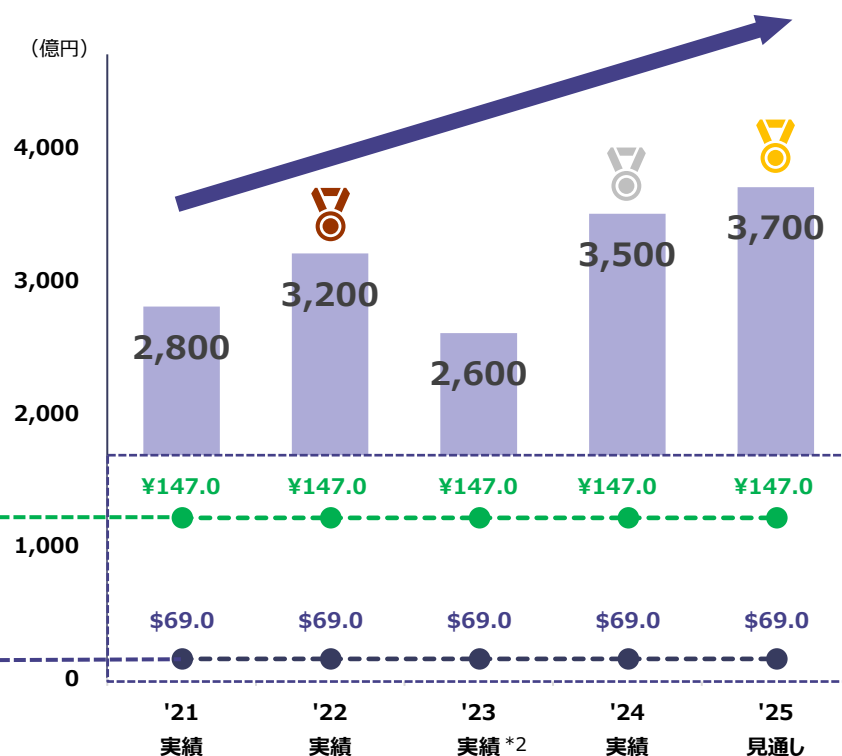
油価・為替調整後当期利益は着実に増加

油価69ドル、為替147円を前提とした油価・為替調整後当期利益ベースでは、**2025年度は過去最高**となる見通し。

油価・為替調整前当期利益



油価・為替調整後当期利益*1



*1 油価・為替調整後当期利益は、感応度を用い、簡易的に試算したもの

*2 FY2023はプレリウドFLNG及び再エネ案件にて減損損失を計上

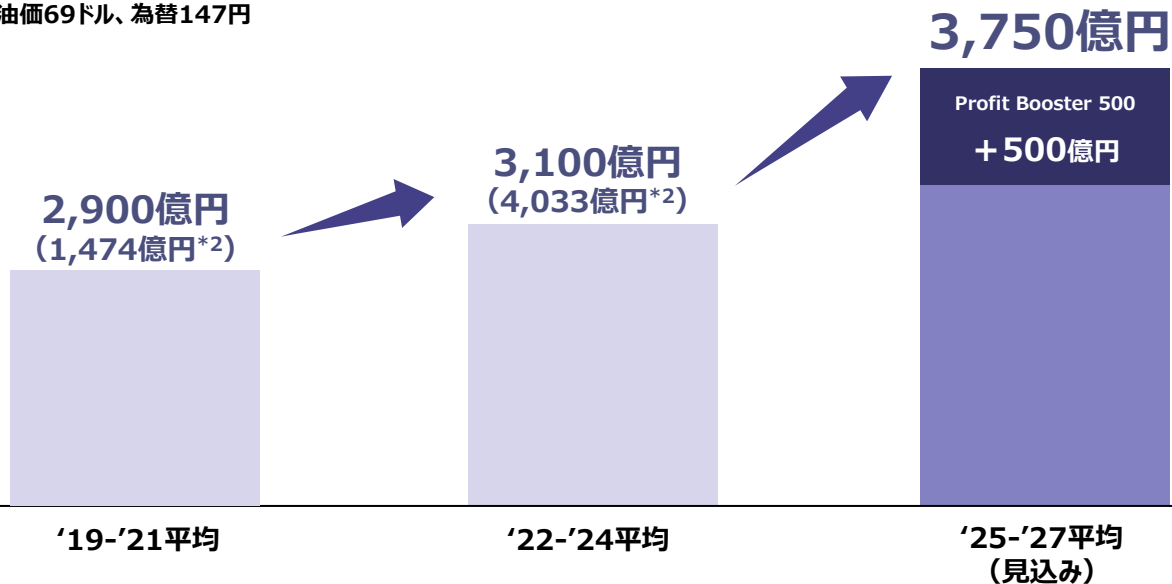
“Profit Booster 500” 中期的・構造的な利益基盤の強化

利益貢献 **+500億円/年**、10年間の累計利益貢献 **+5,000億円**を見込む。

- イクス有償減資*1に伴う為替差益：**200億円/年**
- 欧州・中東地域を中心とした投資によるインセンティブ効果：**300億円/年**

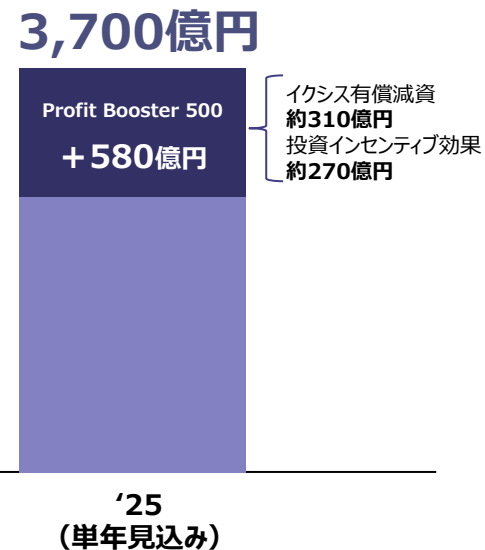
油価・為替調整後当期利益（3カ年平均）の比較

前提：油価69ドル、為替147円



(参考) '25単年見込み

前提：油価69ドル、為替147円



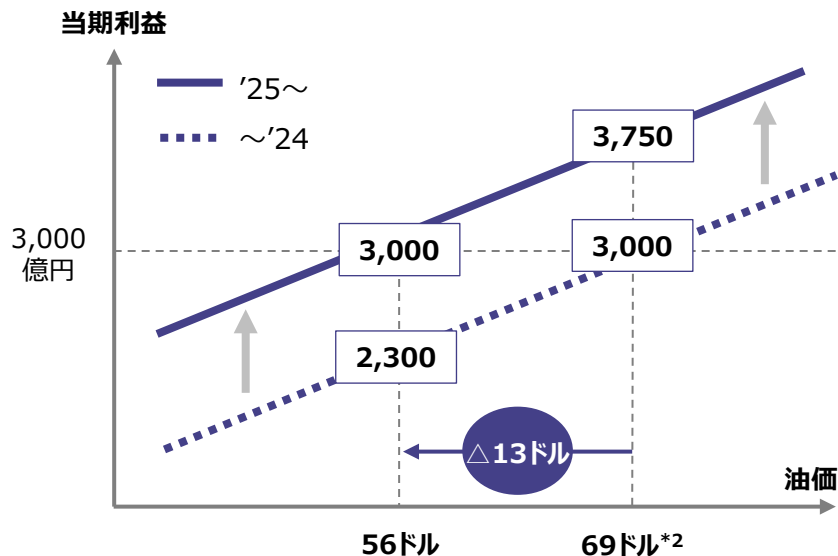
*1 アバディ開発資金への充当を目的とした豪州から日本への資金還流

*2 油価・為替調整前における当期利益実績の3カ年平均。各期間における平均油価・為替は、'19-'21 60ドル・108円、'22-'24 87ドル・141円

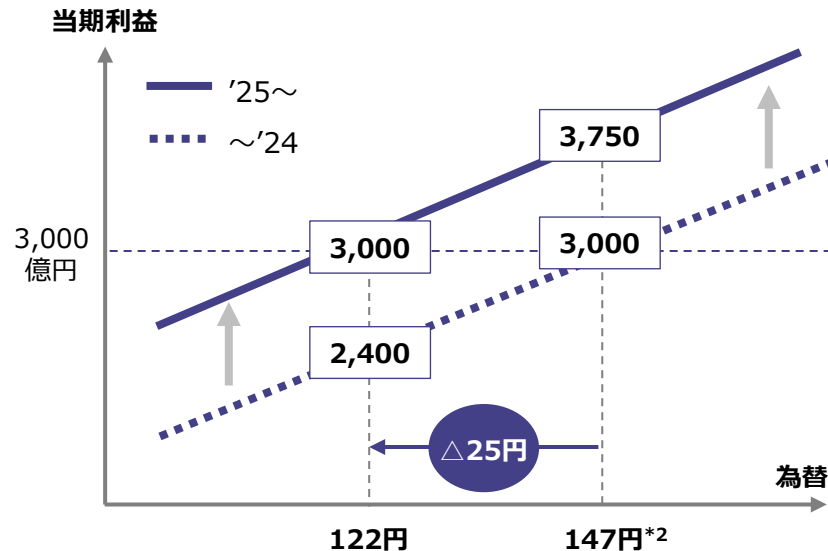
“Profit Booster 500” 低油価・円高局面への耐性強化

当期利益3,000億円を達成するための油価・為替水準がそれぞれ13ドル、25円低下*1。

当期利益 油価感応度（為替：147円前提）



当期利益 為替感応度（油価：69ドル前提）



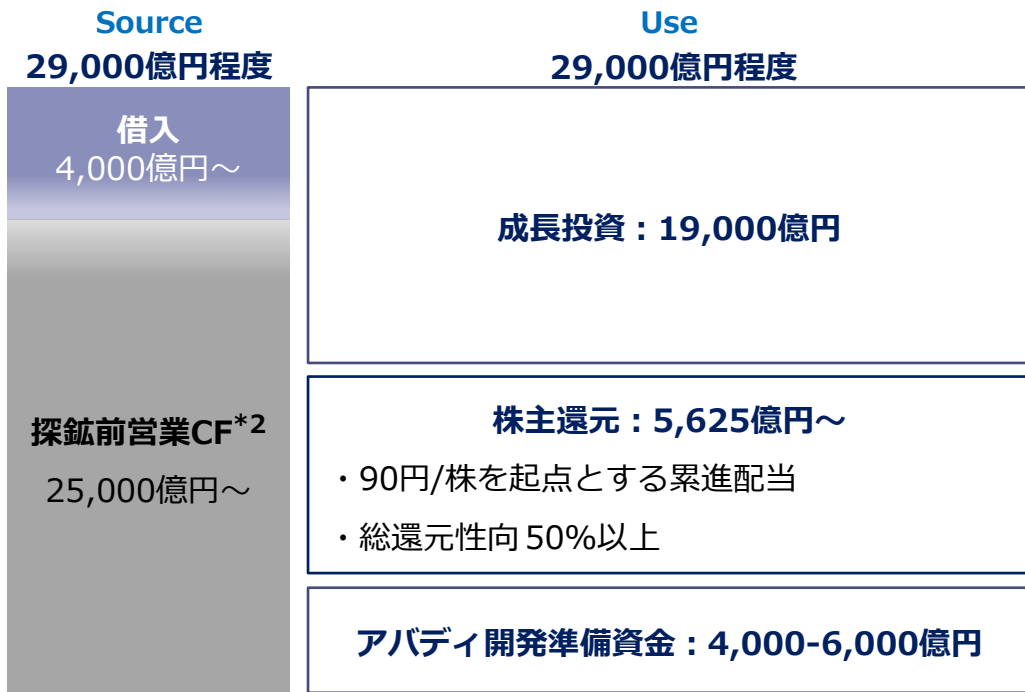
*1 為替が147円的前提であれば、油価は69ドル→56ドル。油価が69ドル的前提下、為替は147円→122円

*2 8月時点における通期見通し油価及び為替

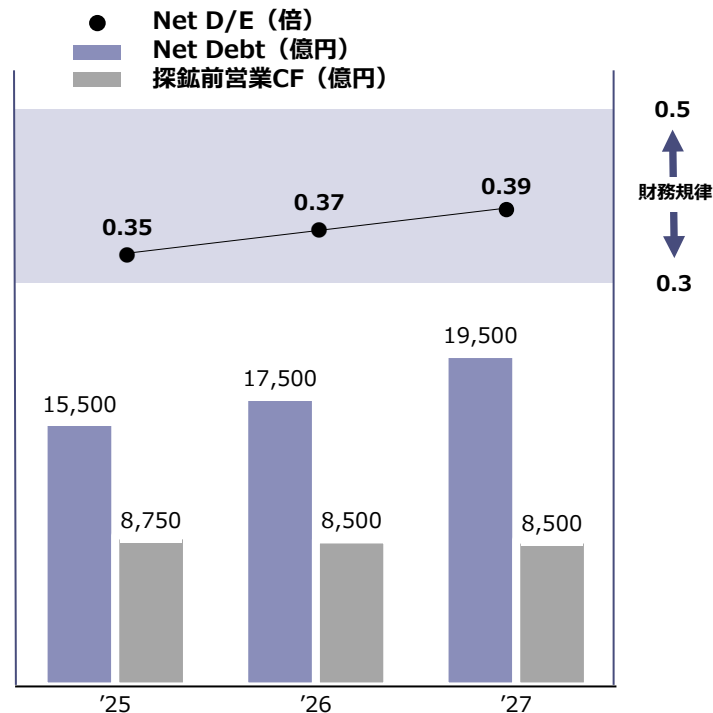
資金配分及びNet D/Eの見通し

財務規律を維持したうえで“**成長投資**”及び“**アバディ開発準備資金**”を確保しつつ、“**株主還元**”を拡大。

資金配分（'25-'27累計 見通し）*1



Net D/E、Net Debt、探鉱前営業CF（'25-'27 見通し）*1

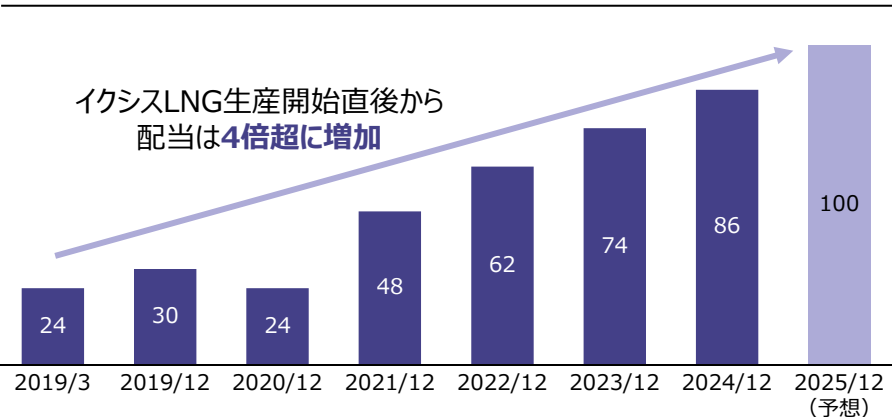


*1 油価69ドル、為替147円

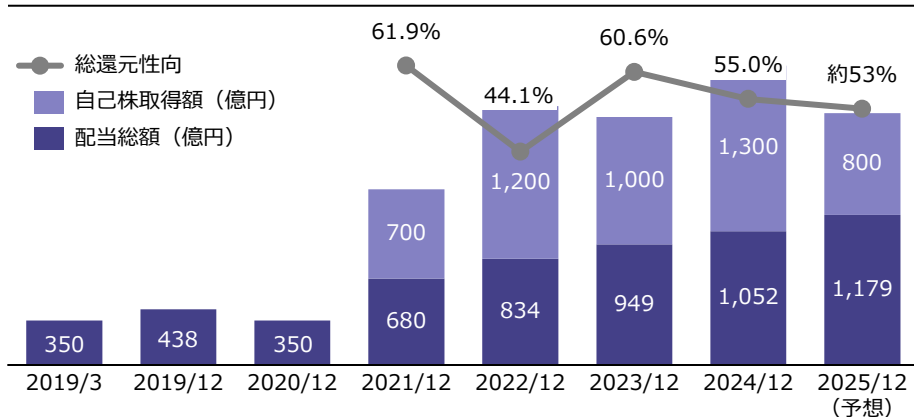
*2 当社の営業活動の実態に近いキャッシュ・フローを示すべく、「税引前利益」に含まれる探鉱費を足し戻したもの
共同支配企業であるイクシス下流事業会社（Ichthys LNG Pty Ltd）を含んでおり、制度会計ベースとは異なる。以降同じ

2025年度に関しては、足許の株価水準を割安と認識していることに加え、継続的な利益基盤強化の実現に鑑み、**大幅な増配及び自己株取得を決定**。2022年以降、油価は下落傾向にあるものの、増配及び自己株取得を組み合わせた**高水準の総還元額を維持している**。

1株当たり年間配当金推移（円/株）



株主還元推移



2024年度
実績

2025年度
2025年2月13日発表予想

2025年度
今回発表予想

2025-2027中計
株主還元目標

1株当たり 年間配当金	86 円	90 円	100 円	90円を起点とする 累進配当
自己株式の取得	1,300億円	事業環境、財務・経営状況 を踏まえて検討	800億円	機動的な自己株取得を行う
総還元性向	55.0%	50%以上を目指す	約 53%	50%以上を目指す

事業活動トピックス/石油・天然ガス分野

主要プロジェクトであるイクシスLNGは上期において安定生産を継続。安定生産を継続すべく下期には計画シャットダウンメンテナンスを予定。次の成長の柱となるアバディLNGは8月にFEEDフェーズに移行し、最終投資決定(FID)に向け、大きく前進。

イクシスLNG

- 2025年上期：LNG65カーゴ（前年同期比△1）を出荷。特に4-6月の出荷カーゴ数は四半期ベースで過去最高を達成
- 利益貢献額（セグメント利益）：上期実績は1,390億円。通期では約2,500億円を見込む
- シャットダウンメンテナンス：当初計画通り8月下旬から10月上旬にかけて1ヵ月半程度実施予定
- 周辺探鉱：
 - ✓ AC/RL7鉱区 (Cash Maple) の開発コンセプト検討を継続
 - ✓ Cash Maple周辺のAC/P66鉱区の3D震探収録・処理を実施。解釈作業を継続

アバディLNG

- **FEED：8月にFEEDフェーズに移行**
FEED完了後に精度の高いCAPEXを評価し、IRR10%台半ばの経済性を担保すべくインドネシア政府と交渉する
- マーケティング：Non-bindingではあるものの、生産量を上回るLOIを受領。「アジアで生産し、アジアで消費する地産地消プロジェクト」を目指す
- 資金調達：上流は主に手元資金を活用し、下流は借入を行う予定。足許の環境において金融機関は貸出に前向きな姿勢。FEEDと並行し、具体的な協議を進める

アブダビ

- 上部ザクム油田：生産能力を増強する計画に合意
- Onshore Block4：アブダビ首長国最高財務経済評議会（SCFEA）より生産利権契約が付与された

その他

- ノルウェー：Pandion Energy社が保有する生産中の油ガス田の一部権益を取得。既発見未開発油ガス田の開発検討を継続
- インドネシア：Serpang探鉱鉱区を落札し、生産分与契約を締結
- マレーシア：探鉱鉱区2区（SB306A及びSB306B）を落札し、生産分与契約を締結

事業活動トピックス/低炭素化ソリューション、エネルギー・資源分野での新たな挑戦

低炭素化ソリューション事業は、“**Social License to Operate**”（地域社会やステークホルダーからの社会受容）と将来的な収益化の両立を目指す。

再エネ・電力ソリューション事業の新規案件は**採算性を厳正に評価した上で参入判断し、収益の確保を目指す**。

CCS クリーン水素/アンモニア

- 新潟県柏崎市/ブルー水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験は、本年6月に国産天然ガスを導入した試運転を開始。本年秋頃の実証運転開始を目指す
- 首都圏CCSでは、事業化に向けた調査及び設計を加速するため、合併会社「首都圏CCS株式会社」を本年2月に設立。また、5月にはJOGMECと令和7年度に実施する設計作業に関する委託契約を締結し、導管輸送設備等と貯留予定地での評価井掘削に向けた設計を実施。今後、2030年度からのCO2圧入開始に向けて詳細検討を継続し、2026年度末のFIDを予定
- ボナパルトCCSのPre-FEEDを開始。豪州政府から重要プロジェクト認定を受け、将来的には世界最大規模のCCSプロジェクトとなることを期待



電力関連分野 再エネ/電力周辺

- 再エネ
 - ✓ Potentia Energy社は本年4月、同年1月に締結した第三者からの豪州内の再エネアセットポートフォリオ買収に係る契約の諸手続きを完了。同社は再エネ電源開発に加え、小売り販売まで手掛ける「バリューチェーン型」の電力事業モデルを強化して収益の最大化を目指す
 - ✓ インドネシアにて安定操業中のムアラバ地熱発電事業の拡張開発に係るFIDを実施し、プロジェクトファイナンス契約を1月に締結。2027年の商業運転開始を予定
- 電力事業
 - ✓ 北陸電力と「包括連携協定書」を締結し、各取組での協業可能性を検討中



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算説明

取締役 専務執行役員
財務・経理本部長
山田 大介

決算ハイライト

	2024年12月期 中間期	2025年12月期 中間期	増減	増減率
期中平均油価（ブレント）（\$/bbl）	83.42	70.81	△ 12.61	△ 15.1%
期中平均為替（¥/\$）	152.36	148.41	3円95銭円高	2.6%円高
売上収益（億円）	11,908	10,488	△ 1,419	△ 11.9%
営業利益（億円）	7,000	6,168	△ 831	△ 11.9%
税引前中間利益（億円）	7,132	6,449	△ 682	△ 9.6%
親会社の所有者に帰属する中間利益（億円） ^{*1}	2,125	2,235	109	5.1%
基本的1株当たり中間利益（EPS）（円） ^{*2}	169.26	186.65	17.39	10.3%
	2024年12月期末	2025年12月期 中間期末	増減	増減率
1株当たり親会社所有者帰属持分（BPS）（円）	4,026.22	3,830.23	△ 195.99	△ 4.9%

^{*1} イクシスによる利益貢献額（セグメント利益）2024年12月期中間期：1,500億円、2025年12月期中間期：1,390億円

^{*2} 2024年12月期中間期 期中平均株式数：1,255,990,910株、2025年12月期中間期 期中平均株式数：1,197,572,337株

主要な製品別売上収益

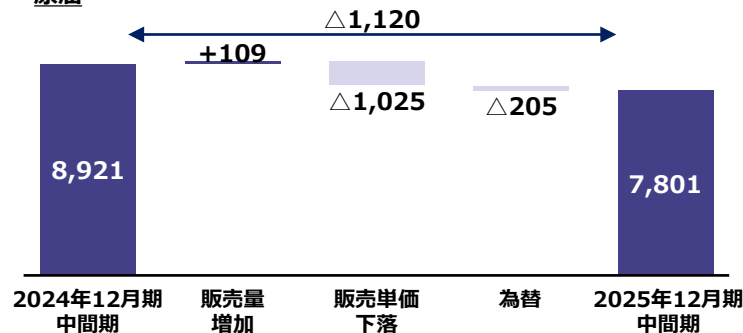
売上収益・販売量・販売単価・為替

		2024年12月期 中間期	2025年12月期 中間期	増減	増減率
原油	売上収益（億円）	8,921	7,801	△ 1,120	△ 12.6%
	販売量（千bbl）	70,635	71,501	866	1.2%
	海外平均単価（\$/bbl）	82.92	73.51	△ 9.41	△ 11.3%
	平均為替（¥/\$）	152.34	148.43	3円91銭 円高	2.6% 円高
天然ガス (LPG除く)	売上収益（億円）	2,813	2,514	△ 298	△ 10.6%
	販売量（百万cf）	258,874	253,855	△ 5,020	△ 1.9%
	海外平均単価（\$/m ³ ）	5.61	5.03	△ 0.58	△ 10.3%
	国内平均単価（¥/m ³ ）	76.74	81.08	4.34	5.7%
	平均為替（¥/\$）	152.65	148.05	4円60銭 円高	3.0% 円高

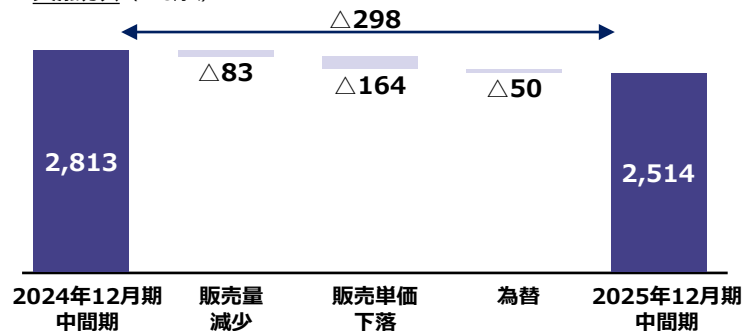
売上収益 要因別分析

（単位：億円）

原油



天然ガス (LPG除く)



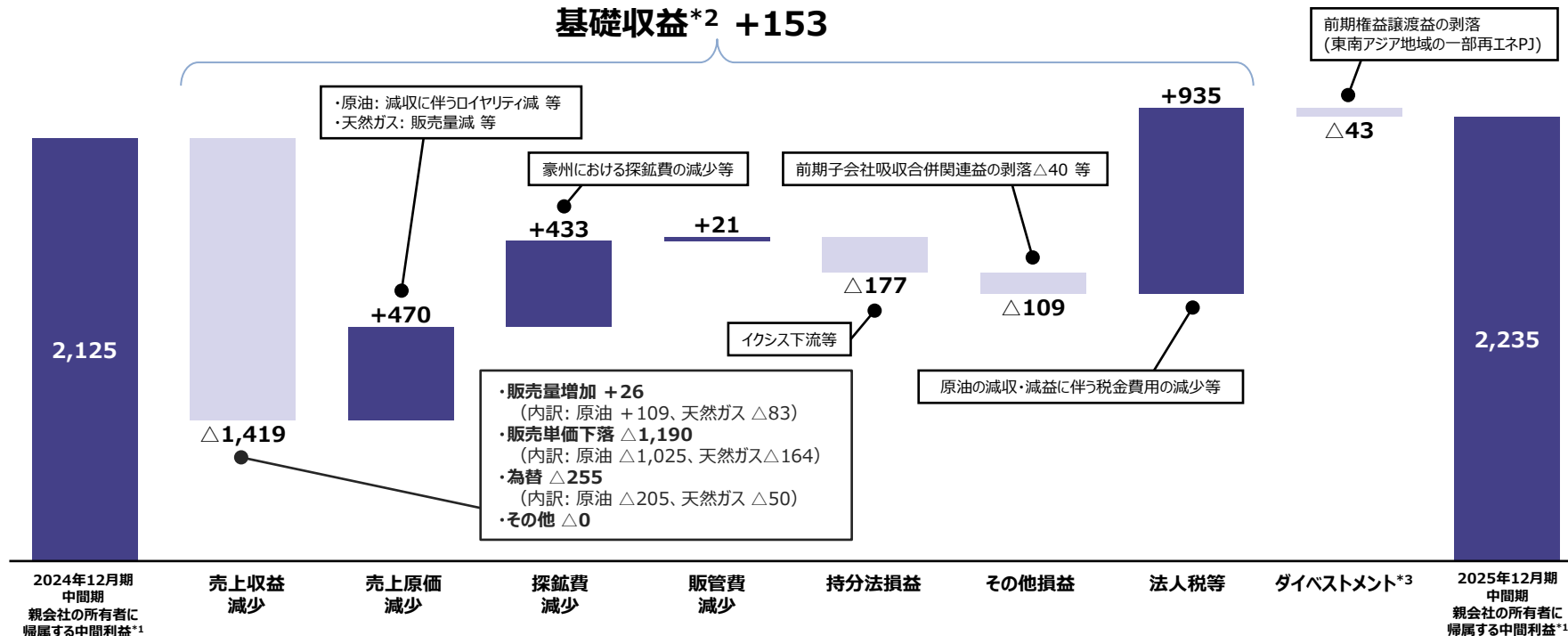
親会社の所有者に帰属する中間利益 実績分析 (2024年12月期中間期 vs. 2025年12月期中間期)

油価下落・為替円高推移に伴い減収となったものの、法人税等の減少が寄与したことで前年同期比**109億円増益**の**2,235億円**で着地。

(単位：億円)

+109

基礎収益*2 +153



*1 本スライドは、親会社の所有者に帰属する中間利益の増減要因分析の便宜上、連結損益計算書の項目を組み替えて集計しております。 *2 基礎収益において税金影響は別掲し、非支配持分影響はその他損益に含めております。

*3 基礎収益以外の項目において税金影響及び非支配持分損益影響は各項目に含めております。

2025年12月期 業績予想

取締役 専務執行役員
財務・経理本部長
山田 大介

2025年12月期 業績予想

通期の当期利益見通しを3,700億円に上方修正したことにより、**ROEは株主資本コスト（8.2%）と同程度、ROICはWACC（5.9%）を上回る見込み。**

通期*1	前回発表予想 (2025年5月13日)	2025年12月期 (予想)	増減	増減率
期中平均油価（ブレント）（\$/bbl）	65.0	69.0	4.0	6.2%
期中平均為替（¥/\$）	144.0	147.0	3円円安	2.1%円安
売上収益（億円）	18,220	19,950	1,730	9.5%
営業利益（億円）	9,160	10,850	1,690	18.4%
税引前利益（億円）	9,570	11,330	1,760	18.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益（億円）	3,000	3,700	700	23.3%
ROIC（%）	6.0	7.1	1.1	-
ROE（%）	6.6	8.2	1.6	-
ネットD/Eレシオ*2 (イクシス下流事業会社込みの数値であり制度会計ベースとは異なる)	0.34	0.35	0.01	-

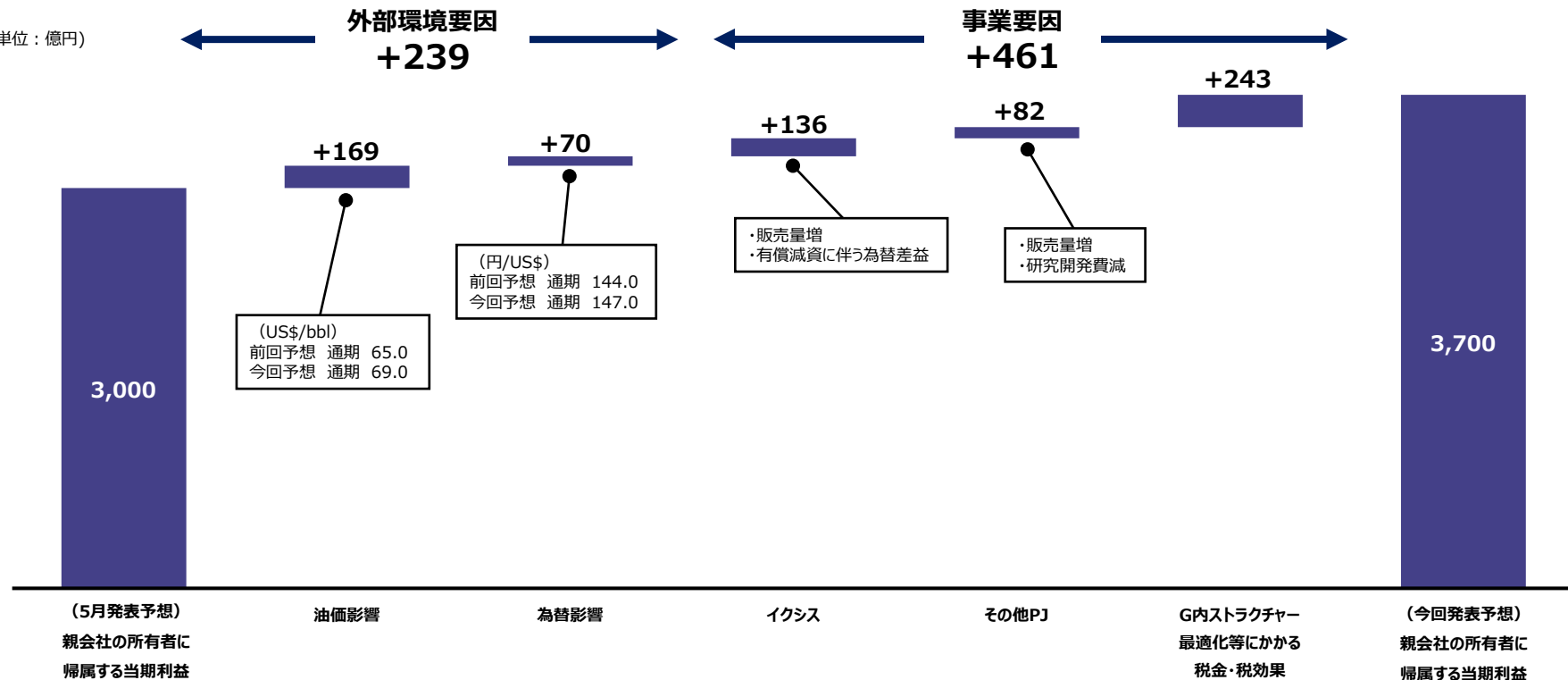
*1 上期実績・下期予想については、p.25参照

*2 {有利子負債+リース負債-(現預金+3か月以内有価証券)}÷自己資本

親会社の所有者に帰属する当期利益 増減要因分析 (5月発表予想 vs. 今回発表予想)

油価高・為替円安前提へと見直したことに加え、イクシス等主要プロジェクトの堅調な生産を反映した販売量の上方修正等により、**通期の当期利益見通し**を5月時点から700億円増の**3,700億円に上方修正**。

(単位：億円)

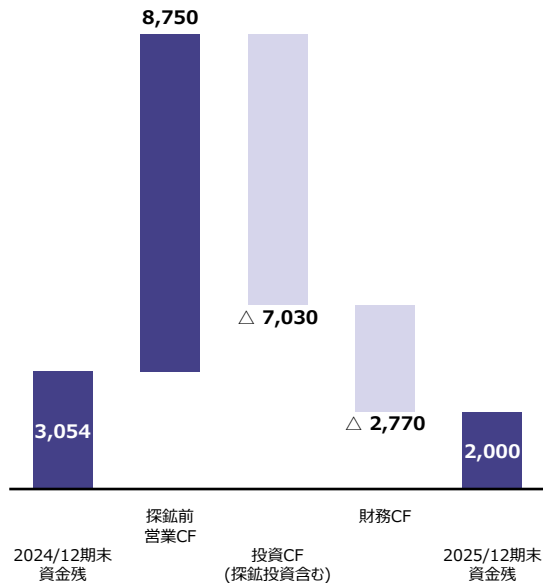


2025年12月期 業績予想 キャッシュ・フロー内訳

(億円)

	前回発表予想 (2025年5月13日)	今回発表予想 (2025年8月8日)	増減
探鉱前営業キャッシュ・フロー ^{*1}	8,000	8,750	750
投資キャッシュ・フロー（探鉱投資含む）	△ 6,290	△ 7,030	△ 740
成長投資	△ 5,680	△ 4,670	1,010
成長軸① LNG事業を中心とした石油・天然ガス分野の維持拡大	△ 5,320	△ 4,380	940
開発投資	△ 4,750	△ 3,820	930
探鉱投資	△ 570	△ 560	10
成長軸② CCS・水素をコアとした低炭素化ソリューション	△ 40	△ 40	-
成長軸③ INPEX「ならでは」の強みを活かした再エネ・電力分野での新たな取り組み	△ 320	△ 250	70
その他（有価証券の取得・売却等を含む）	△ 610	△ 2,360	△ 1,750
フリー・キャッシュ・フロー	1,710	1,720	10
財務キャッシュ・フロー	△ 2,760	△ 2,770	△ 10
うち株主還元 ^{*2}	△ 1,500	△ 1,920	△ 420
現金及び現金同等物の期末残高 ^{*3}	2,000	2,000 ^{*4}	-

(単位：億円)



^{*1} 今回発表予想における、探鉱前営業キャッシュ・フローに含まれる成長軸②に関連する支出は約110億円。

^{*2} 2025年12月期：2024年12月期期末配当43円及び2025年12月期中間配当50円、並びに自己株式の取得による支出の合計。

^{*3} 現金及び現金同等物とは、現預金及び3か月以内有価証券を指します。

^{*4} 2025年12月期末時点における現金及び現金同等物の期末残高に含まれない3か月超有価証券は約4,000億円の見込み。

成長投資は**投資規律を順守し、セレクトティブに実施する**。また、成長軸①～③における投資基準は以下の通り。

成長投資内訳

成長投資 4,670億円
(見込み)

成長軸③ 250億円

主に豪州再エネ事業
取得等

成長軸② 40億円

主にノルウェーCCS
事業

成長軸①

探鉱投資

560億円

成長軸①

新規案件取得

660億円

成長軸①

既存施設の
維持・更新・拡張

3,160億円

成長軸①

探鉱投資

アバディFEED、アジア及び
ノルウェーにおける探鉱活動

新規案件の取得

ノルウェーにおける
油ガス田の取得等

既存施設の

維持・更新・拡張
イクシス・アブダビ等

2025年12月期
通期見通し

各成長軸における投資基準*1

成長軸①

LNG事業を中心とした石油・天然ガス分野の維持拡大
FID時点でEIRR*2 10%台半ば

成長軸②

CCS・水素をコアとした低炭素化ソリューション
EIRR*2 10%程度（政府支援の活用も加味）

成長軸③

INPEX「ならでは」の強みを活かした再エネ・電力分野での
新たな取り組み
EIRR*2 10%程度

*1 ただし、実施国、事業フェーズ、分野の違いなどによりリスクの程度は異なることを前提とする。

*2 EIRR（Equity IRR）：自己資本をベースとした投資の収益性

セグメント別ROIC*

(%)	前回発表予想 (2025年5月13日)	今回発表予想 (2025年8月8日)	増減
国内O&G	8.5	9.0	0.5
海外O&G イクシス	5.7	7.1	1.4
海外O&G その他	8.6	10.2	1.6
その他	△7.4	△8.4	△1.0
うち再エネ	△5.3	△5.9	△0.6
うちCCS・水素等 (研究開発費等)	-	-	-
連結	6.0	7.1	1.1

参考資料

中期経営計画の進捗 主要経営指標

		2025年12月期 (中間期実績)	2025年12月期 (通期予想)	'25-'27中計期間中の 目標	2035年時点の目標
前提条件	ブレント原油価格（米ドル/バレル）	70.81	69.0	70	-
	為替（円/米ドル）	148.41	147.0	135	-
指標	重大な事故*1	1 件	安全作業 に努める	ゼロ	ゼロ
	株主還元	中間配当50円/株 自己株取得800億円 決定	年間配当100円/株 総還元性向*2 約53%	90円を起点とした累進配当 総還元性向50%以上を目指す	業績の成長にあわせて強化
	探鉱前営業CF	5,483億円	8,750億円	3 年間累計で 22,000億円	60%拡大を達成 (2024年比)
	GHG排出原単位*3	-	27kg/boe	35%削減を達成 (2019年比)	60%削減を達成 (2019年比)
	ROE	-	8.2%	株主資本コスト を上回ることを目指す	10%以上
	ROIC	-	7.1%	WACCを 上回ることを目指す	10%以上

*1 オペレータープロジェクトにおける、死亡事故、重篤負傷、重大漏洩（PSE Tier1）

*2 配当支払額と自己株取得予定額の合計金額÷当期利益

*3 Scope 1+2

親会社の所有者に帰属する中間利益 増減要因分析 (5月時点予想 vs. 実績)

(単位：億円)

外部環境要因

+32

実績差異

+117

期間差異

△104

+23

+9

+50

+67

△104

(US\$/bbl)
 前回予想 通期 69.5
 今回実績 通期 70.8

(円/US\$)
 前回予想 通期 147.6
 今回実績 通期 148.4

販売量増

・販売量増
 ・OPEX減少

有償減資による為替差益
 等の発生タイミング差異

2,190

2,235

(5月発表予想)

親会社の所有者に
 帰属する中間利益

油価影響

為替影響

イクシス

その他海外PJ

期間差異

(実績)

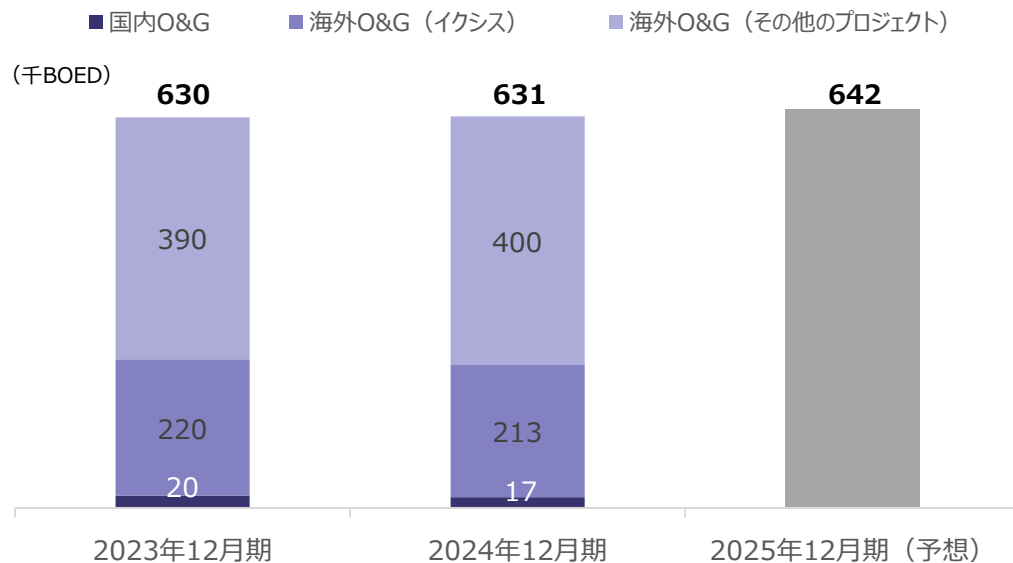
親会社の所有者に
 帰属する中間利益

2025年12月期 上期実績及び下期予想

上期	前回発表予想 (2025年5月13日)	実績	増減	増減率
期中平均油価 (ブレント) (\$/bbl)	69.5	70.81	1.31	1.9%
期中平均為替 (¥/\$)	147.6	148.41	0円81銭 円安	0.5% 円安
売上収益 (億円)	10,180	10,488	308	3.0%
営業利益 (億円)	5,840	6,168	328	5.6%
税引前利益 (億円)	6,030	6,449	419	6.9%
親会社の所有者に帰属 する当期利益 (億円)	2,190	2,235	45	2.1%

下期 (参考情報)	前回発表予想 (2025年5月13日)	今回発表予想 (2025年8月8日)	増減	増減率
期中平均油価 (ブレント) (\$/bbl)	60.5	67.2	6.7	11.1%
期中平均為替 (¥/\$)	140.4	145.6	5円20銭 円安	3.7% 円安
売上収益 (億円)	8,040	9,462	1,422	17.7%
営業利益 (億円)	3,320	4,682	1,362	41.0%
税引前利益 (億円)	3,540	4,881	1,341	37.9%
親会社の所有者に帰属 する当期利益 (億円)	810	1,465	655	80.9%

ネット生産量（原油換算・日量）*



* 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの生産量は、正味経済的取分に相当する数値。

セグメント別 投下資本*¹及び調整後当期利益*²

(億円)		前回発表予想 (2025年5月13日)	今回発表予想 (2025年8月8日)	増減
国内O&G	投下資本	2,555	2,596	41
	調整後当期利益	216	234	18
海外O&G イクシス	投下資本	42,875	42,038	△837
	調整後当期利益	2,441	2,977	536
海外O&G その他	投下資本	14,088	14,785	697
	調整後当期利益	1,207	1,510	302
その他	投下資本	2,288	1,786	△502
	調整後当期利益	△168	△150	19
うち再エネ	投下資本	2,063	1,621	△443
	調整後当期利益	△110	△96	15
うちCCS・水素等 (研究開発費等)	投下資本	-	-	-
	調整後当期利益	△160	△144	17
連結	投下資本	65,078	67,035	1,956
	調整後当期利益	3,872	4,736	864

*1 当社連結上の資本及び有利子負債にイクシス下流事業会社のプロジェクトファイナンスを含めたものの期中平均値

*2 支払利息、減損損失等、非支配持分に帰属する当期損益控除前の当期損益

イクシス出荷カーゴ数

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
LNG	11	104	122	117	112	129	116
プラントコンデンセート (陸上)	1	19	22	21	21	23	20
フィールドコンデンセート (海上)	4	29	34	32	29	29	28
LPG	2	27	34	32	30	34	30

2025年度 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
LNG	11	10	9	11	12	12	12	-	-	-	-	-	77
プラントコンデンセート (陸上)	2	1	2	2	2	2	3	-	-	-	-	-	14
フィールドコンデンセート (海上)	2	3	2	3	3	3	3	-	-	-	-	-	19
LPG	3	3	2	3	3	3	4	-	-	-	-	-	21

要約連結財政状態計算書

(億円)	2024年12月期末	2025年12月期 中間期末	増減	増減率
流動資産	8,702	9,646	944	10.8%
非流動資産	65,106	60,647	△ 4,459	△ 6.8%
（うち石油・ガス資産）	38,552	35,321	△ 3,231	△ 8.4%
（うち持分法で会計処理されている投資）	9,480	9,402	△ 77	△ 0.8%
（うち貸付金）	14,332	12,889	△ 1,443	△ 10.1%
資産合計	73,808	70,293	△ 3,515	△ 4.8%
流動負債	5,336	6,349	1,013	19.0%
非流動負債	17,093	15,650	△ 1,443	△ 8.4%
資本	51,378	48,292	△ 3,085	△ 6.0%
（うち在外営業活動体の換算差額）	11,272	7,238	△ 4,033	△ 35.8%
期末為替（円/ドル）	158.17	144.82	△ 13.35	△ 8.4%
（うち非支配持分）	3,160	2,429	△ 730	△ 23.1%
負債・資本合計	73,808	70,293	△ 3,515	△ 4.8%

イクス下流事業会社（共同支配企業）の要約財務情報（100%ベース、うち当社出資比率は67.82%）は以下のとおり。

・流動資産	1,906億円
・非流動資産*	4兆2,066億円
・流動負債	3,476億円
・非流動負債	2兆9,223億円
・資本	1兆1,272億円

* 非流動資産はFID前投資、借入金の支払利息分等が含まれる。

うち、有利子負債の合計は1兆1,613億円。オフバランスのイクス下流事業会社分を含むネット有利子負債は1兆4,464億円、ネットD/Eレシオ0.32倍。

2025年12月期末の予想は以下のとおり。
 ・ 在外営業活動体の換算差額 7,300億円
 ・ 期末為替 145.0円/ドル

(億円)	2024年12月期 中間期	2025年12月期 中間期	増減	増減率
売上収益	11,908	10,488	△ 1,419	△ 11.9%
売上原価	△ 4,731	△ 4,315	416	△ 8.8%
売上総利益	7,176	6,173	△ 1,003	△ 14.0%
探鉱費	△ 494	△ 61	433	△ 87.7%
販売費及び一般管理費	△ 598	△ 576	21	△ 3.5%
その他の営業収益	197	51	△ 146	△ 74.0%
その他の営業費用	△ 59	△ 68	△ 9	16.4%
持分法による投資損益	777	650	△ 126	△ 16.3%
営業利益	7,000	6,168	△ 831	△ 11.9%
金融収益	828	700	△ 127	△ 15.4%
金融費用	△ 696	△ 419	277	△ 39.8%
税引前中間利益	7,132	6,449	△ 682	△ 9.6%
法人所得税費用	△ 5,022	△ 4,026	995	△ 19.8%
非支配持分に帰属する中間利益	△ 16	187	204	—
親会社の所有者に帰属する中間利益	2,125	2,235	109	5.1%

販売量の増加	+26
販売単価の下落 為替	△1,190 △255
その他	△0

原油売上原価： (増減)	△2,955 +193
天然ガス売上原価： (増減)	△1,266 +220

その他営業収益・費用/金融収益・費用

(億円)	2024年12月期 中間期	2025年12月期 中間期	増減	増減率	備考
その他の営業収益	197	51	△ 146	△ 74.0%	
為替差益	33	—	△ 33	△ 100.0%	
その他	164	51	△ 112	△ 68.7%	
その他の営業費用	△ 59	△ 68	△ 9	16.4%	
為替差損	—	△ 28	△ 28	—	
その他	△ 59	△ 40	18	△ 31.2%	
金融収益	828	700	△ 127	△ 15.4%	
受取利息	645	528	△ 117	△ 18.2%	
受取配当金	51	42	△ 9	△ 18.2%	
金融資産の事後測定関連収益 ^{*1}	108	38	△ 70	△ 64.4%	
その他	21	90	69	324.1%	(当期) デリバティブ評価益 ^{*2} 含む
金融費用	△ 696	△ 419	277	△ 39.8%	
支払利息	△ 527	△ 330	196	△ 37.3%	
その他	△ 168	△ 88	80	△ 47.5%	(前期) デリバティブ評価損 ^{*2} 含む

^{*1} イクスプロジェクト関連の在外子会社が適用するIFRS第9号「金融商品」に基づき計上した、認識の中止を伴わない金融資産の条件変更及び金融資産の見積将来キャッシュ・フローの改定等から生じた収益。共同支配企業との取引から生じた金額を含むため、持分法による投資損益及び税効果を加味した親会社の所有者に帰属する中間利益への影響は軽微であります。

^{*2} 当社グループでは、石油・天然ガス生産施設等の将来の生産終了後に必要となる廃鉱作業に関連して発生する費用の現在価値の見積り額を資産除去債務として計上しており、毎期末での当該現在価値の算定に用いる割引率の変動に伴い損益が生じることがあります。当該損益影響を中立化すべく、当社グループは前期よりデリバティブ取引（金利スワップ）を用いております。当該デリバティブ取引に関して発生したデリバティブ評価損益は金融収益・費用として計上されますが、中立化対象である資産除去債務の算定過程で生じた損益影響と相殺された結果、親会社の所有者に帰属する中間利益への影響は軽微であります。

(億円)		製品	2024年12月期 中間期	2025年12月期 中間期	増減	増減率
O&G	日本	原油	22	13	△ 8	△ 39.1%
		天然ガス（LPGを除く）	1,020	948	△ 72	△ 7.1%
		その他	100	96	△ 3	△ 3.8%
		小計	1,144	1,059	△ 84	△ 7.4%
	豪州・東南アジア	原油	1,150	907	△ 242	△ 21.1%
		天然ガス（LPGを除く）	1,667	1,430	△ 236	△ 14.2%
		その他	32	32	0	2.5%
		小計	2,849	2,371	△ 478	△ 16.8%
	欧州	原油	448	335	△ 112	△ 25.1%
		天然ガス（LPGを除く）	112	116	3	3.5%
		その他	1	0	△ 0	△ 7.5%
		小計	561	452	△ 108	△ 19.4%
	アブダビ及びその他 (中東、NIS諸国等)	原油	7,242	6,483	△ 759	△ 10.5%
		天然ガス（LPGを除く）	10	17	6	63.8%
		その他	－	3	3	－
		小計	7,253	6,504	△ 749	△ 10.3%
その他	原油	58	61	2	5.0%	
	天然ガス（LPGを除く）	1	1	△ 0	△ 30.8%	
	その他	39	38	△ 1	△ 2.8%	
	小計	99	100	1	1.2%	
合計	原油	8,921	7,801	△ 1,120	△ 12.6%	
	天然ガス（LPGを除く）	2,813	2,514	△ 298	△ 10.6%	
	その他	173	172	△ 0	△ 0.4%	
	合計	11,908	10,488	△ 1,419	△ 11.9%	

* 2024年10月1日付の組織改編に伴い、従来「その他」の区分に含まれていた一部の事業について「日本」へ変更しております。前期の数値は変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

		製品	2024年12月期 中間期	2025年12月期 中間期	増減	増減率
O&G	日本	原油（千bbl）	183	129	△ 54	△ 29.7%
		天然ガス（LPGを除く）（百万cf）	49,476	43,660	△ 5,817	△ 11.8%
	豪州・東南アジア	原油（千bbl）	8,998	8,389	△ 608	△ 6.8%
		天然ガス（LPGを除く）（百万cf）	195,954	199,022	3,068	1.6%
	欧州	原油（千bbl）	3,397	3,102	△ 295	△ 8.7%
		天然ガス（LPGを除く）（百万cf）	8,118	5,866	△ 2,252	△ 27.7%
	アブダビ及びその他 （中東、NIS諸国等）	原油（千bbl）	58,057	59,881	1,824	3.1%
		天然ガス（LPGを除く）（百万cf）	5,326	5,307	△ 19	△ 0.4%
合計		原油（千bbl）	70,635	71,501	866	1.2%
		天然ガス（LPGを除く）（百万cf）	258,874	253,855	△ 5,020	△ 1.9%

* 2024年10月1日付の組織改編に伴い、従来「その他」の区分に含まれていた一部の事業について「日本」へ変更しております。前期の数値は変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

		製品	2024年12月期 中間期	2025年12月期 中間期	増減	増減率
O&G	日本	原油（千bbl）	416	388	△ 28	△ 6.6%
		天然ガス（百万cf）	15,460	14,060	△ 1,401	△ 9.1%
		ヨウ素（ton）	279	298	20	7.0%
		発電（百万KWh）	94	57	△ 37	△ 39.4%
	豪州・東南アジア	原油（千bbl）	8,920	8,951	32	0.4%
		天然ガス（百万cf）	233,773	233,853	80	0.0%
	欧州	原油（千bbl）	3,319	3,027	△ 292	△ 8.8%
		天然ガス（百万cf）	8,154	6,181	△ 1,974	△ 24.2%
	アブダビ及びその他 （中東、NIS諸国等）	原油（千bbl）	57,906	59,844	1,938	3.3%
		天然ガス（百万cf）	5,330	5,320	△ 10	△ 0.2%
		硫黄（千t）	80	84	4	4.7%
	その他	発電（百万KWh）	1,113	1,120	7	0.6%
合計		原油（千bbl）	70,560	72,210	1,650	2.3%
		天然ガス（百万cf）	262,718	259,414	△ 3,304	△ 1.3%
		ヨウ素（ton）	279	298	20	7.0%
		硫黄（千t）	80	84	4	4.7%
		発電（百万KWh）	1,207	1,177	△ 30	△ 2.5%

* 海外で生産されたLPGは原油に含みます。

持続的な発展が出来る企業へ/ESGに関する取組のご紹介



サステナビリティレポート2024

- ・ トップメッセージとして代表取締役社長上田の動画を掲載
- ・ 特集記事として当社の「マテリアリティ(重要課題)」の再特定プロセスを紹介
- ・ 2024年に実施の人権デュー・ディリジェンスなど、人権尊重への取組みの記事を拡充

統合報告書2024

- ・ 「自己との対話」をテーマに、代表取締役社長上田と自身のアバターの対談形式のトップメッセージを掲載
- ・ 「イクシムの更なる成長」と「イクシムの経験をいかにしてアバディに活かすのか」について、両事業本部長の対談を実施
- ・ 新中計の施策である「トレーディング機能の強化」や「デジタル技術の徹底活用」の取り組みを新たに紹介

目の前に立ちはだかる世界規模の課題。
私たちは地球の力でエネルギーを創る、
チームの力を結集する、経験と新しい発想で知恵を出し合う。
絶対に使命を投げ出したりしない。
私たちはエネルギーを探し、届け続ける。
今日も明日もこれからも、ずっと。

地球の力で未来へ挑む

INPEX

Energy for a brighter future